

家族という困難

—HIV とともに生きる性的少数者へ／との調査から—

○発表者氏名 大島 岳 (明治大学)

HIV とともに生きる性的少数者 (以下、「陽性者」と表記) にとって、家族それ自体が問題の所在であることや警戒すべき対象である場合は決して少なくない。たとえば、直近の当事者参加型調査研究 Futures Japan プロジェクト「第3回 HIV 陽性者のためのウェブ調査」(2019年11月～2020年7月実施、有効回答数908人)では、自身が陽性者であることを伝えた相手で多くあげられたのは、その他の友人(性的な関係がない)で41.5%、次いで、母親35.1%、パートナー・配偶者30.0%、過去に付き合っていた相手28.5%、誰にも打ち明けていない人は10.2%であり、母親やパートナー・配偶者よりも多かった。また、LGBTに関連するスティグマについての設問の中では、自身が「LGBTであることを家族には黙っている」ことについて「よくある」が65.9%と6割を超え、「LGBTであることで家族を傷つけ困惑させている」ことについて「よくある」は30.8%、「たまにある」は39.3%であり、7割を超えていた。さらに、HIVに関連するスティグマについての設問の中では、スティグマの感じ方について「HIV陽性であることを他の人に話すときはとても用心する」に「そうである」が93%、またスティグマに対する社会からの偏見による行動の自主規制について「HIV陽性であることを周囲に知られないように頑張っている」に「そうである」が65.6%、「HIV陽性であることで、他の人とセックスしたり恋愛関係になったりすることを避けている」が40%であった。なお、HIVに関連した相談相手は、主治医が50.2%、その他友人が26.4%、看護師が25.1%、パートナー・配偶者が18%と、相談相手となる人間関係は診療場面に限定される傾向であることがうかがえる。

以上、HIV と LGBT に関連する二重のスティグマにより、陽性者にとっては、ケアを受けあるいは与えることのできる、親密な関係性を築くことは決して容易ではないと言えよう。たとえば、「第2回 HIV 陽性者のためのウェブ調査」(2016年12月～2017年7月実施、有効回答数1038人)の自由回答記述欄では、「差別・偏見を感じている人へのメッセージ」について、「嘘をつかないでありのままの自分のことが話せる居場所を見つけることから始めればとおもう。必ずしも家族の理解がなくても行きていける時代になったのだから。」「伝える相手を慎重に選ぶべき。家族、兄妹であっても受け入れて貰えない事もあるし、お互いに傷つく。」などの記載があり、HIV や性的側面への偏見がある場合には、所与の家族はありのままの自分の居場所では必ずしもなく、むしろ居場所となるような関係性や場を創出することそのものへの希求があるように見受けられる。

以上により、HIV とともに生きる性的少数者にかかる社会調査においては、実態としての家族や恋人・パートナーにかかる調査項目よりも、むしろ親密性とケアが結びついた kinship としてのつながり (Fink 2021) の具体的な様相とその変遷、あるいはこのつながりを可能とする社会的条件が、いかなるものであるかの解明や可能性の追求がより重要となると考えられる。これまで筆者が行った調査からは、陽性者から要請された居場所や場には変遷を伴っていたことが判明した。端的に言えば、初期の1990年代前半に求められたのは「守られている」シェルターであった。一例では、ふれいす東京のリヴィング・センター事業「ネスト」は月間利用者数がのべ100人を超え、そこでは食事会やピア・カウンセリングが行われていたという。1995年からは在宅者への通院支援活動が始まり、徐々に施設から地域生活支援へとニーズの移行が生じていった。さらに多剤併用療法の確立後の1999年頃からは、それ以前のシェルターとしての「ゲッター」から、「サンクチュアリ (聖域)」すなわちより広く開かれた場が求められるようになり、2000年以後は「カフェ」や「交流会」もしくは陽性者限定のSNSなど陽性者の多様なニーズや居住地域に応じ、より細分化が進み現在に至っている。こうした居場所をめぐる政治は、リヴィングポリティクスとしての日常生活上の社会運動であったといえる (大島 2020)。

本報告では、家族や恋人・パートナーなどの関係性にはおさまらない「つながり」が及ぼす日常生活上の政治について、その様相及び調査における困難とその乗り越えについて分析・考察する。

(キーワード: HIV とともに生きる性的少数者、スティグマ、親密性)